

〈研究ノート〉

## まちづくりの分析視角

### 「コミュニティ」と「ネットワーク」の視点からの一考察

石井 清輝

Perspectives for Understanding Machizukuri  
— A Study from the Viewpoint of “Community” and “Network” —

Kiyoteru ISHII

#### 要 旨

本稿はまちづくりの社会的な分析視角を考察するものである。多様な研究領域でまちづくりに関する膨大な研究成果が生み出されているが、社会学においても都市社会学、地域社会学、環境社会学、社会運動論などの領域において研究が蓄積されてきた。本稿では、特にコミュニティ形成の視点から導かれるまちづくり研究の課題を確認する。まず、都市社会学における「コミュニティ問題」の研究系譜を整理する。次に、奥田道大のコミュニティ論を中心に、まちづくりにおけるコミュニティ形成論の分析視角を考察する。結論として、構造的、制度的な制約の下にある人びとが、「地域」を起点に異質・多様性を内包したコミュニティ・ネットワークを実践的に形成していく過程の解明が、コミュニティ形成論の課題となることを主張する。

キーワード：まちづくり、コミュニティ、ネットワーク

#### Summary

This paper aims to discuss the perspectives for understanding machizukuri sociologically. Enormous study results related to machizukuri have been produced in a variety of study fields and the sociological results also have been accumulated in the fields of urban sociology, regional sociology, environmental sociology and social movements. This paper determines the issues of the studies on machizukuri in terms of community formation. The paper starts with making

clear the study genealogy of “community issues” in urban sociology and then discusses the perspectives of the theory of community formation in machizukuri by focusing on the community theory of Michihiro Okuda. Finally, it aims to advocate that it may be the issues of the community theory to figure out the process that the people under the structural and institutional constraint start from “region” and get to form a community/network containing heterogeneity and diversity in a practical manner.

Key words : machizukuri, community, network

## I. 問題の所在 まちづくりの分析視角

現在、まちづくりに関しては、多様な研究領域における様々な理論的、方法論的視座の下、膨大な研究が蓄積されている。社会学においても、主に都市社会学、地域社会学、環境社会学、社会運動論、ボランティア・NPO論などの領域から研究が進められてきた。しかし、理論的な視座や分析視角が明確ではないため、事例報告にとどまる研究も少なくない。従って本稿では、まちづくりを社会的な視点から対象化するために、前提となる分析視角を確認していきたい。

これまでの都市社会学、地域社会学において、まちづくりはコミュニティ形成の文脈で対象化されることが多かった。また近年では、NPOに加え、ボランティアリズムにもとづく組織化されない個人やネットワーク形成に関する議論も盛んになっている。本稿では、このような状況を踏まえ、コミュニティとネットワークという視点からまちづくりを対象化していくための議論の整理を行う。

まちづくりの一義的な定義は困難だが、本稿では便宜的に「地域において地域社会が主体となり、行政と専門家が連携して進めるソフトハード一体となったまちの居住環境の向上をめざす活動の総称」という定義を採用しておきたい（佐藤編；1999：5）。ここでは、特に「地域」や「主体」に関する議論を、コミュニティやネットワークとの関連で議論していきたいと考えている。

まず、現在の都市社会学における都市コミュニティの分析軸を確認し、コミュニティ研究の流れを整理する（Ⅱ）。次に、奥田道大のコミュニティ論の展開を、コミュニティとネットワークの視点から考察する（Ⅲ）。最後に、コミュニティ形成の視点からまちづくりを社会的に分析する上での課題を提示したい（Ⅳ）。

## Ⅱ. 都市コミュニティの分析軸

### (1) コミュニティ問題

まず、都市社会学においてコミュニティがどのように議論されてきたのか、B・ウェルマンの議論を中心に整理しておきたい。ウェルマンは、都市化、産業化に伴う大規模な社会システム上の分業が、第一次的な紐帯の性質や全体の組織のされ方にどのような影響を与えるのか、という問いを「コミュニティ問題」と名づけ、その解答を3つの系譜に整理している。

第一のコミュニティ喪失論は、社会における分業体制がコミュニティの連帯を衰弱させ、社会解体を帰結すると主張する。これは、都市における第一次的な紐帯は「非人格的で、一時的で、断片的なもの」になったと主張するシカゴ学派のL・ワースの議論に代表されるものである。

第二のコミュニティ存続論は、分業体制の進展にも係わらず、近隣や親族などの連帯は依然として力強く繁茂しているという主張である。存続の理由として、それがサポートや交際相手の供給源であり続けたという機能的な理由や、生態学的な選別過程によって同質的な居住、職業空間が形成されたことなどが想定されている。H・ガンズの「都市の村人」やS・グリアの議論が代表的なものとなる。

第三のコミュニティ解放論は、第一次的な紐帯はいたるところに存在し、その重要性は失っていないが、親族、近隣、職場などのように密に編まれ、境界づけられた連帯というかたちでは組織されず、ゆるやかに相互結合した複数の社会的ネットワークの中に分散して存在している場合が多いことを示唆するものである（ウェルマン；2006：160-168）。

ウェルマンの「コミュニティ問題」の整理は、都市社会学におけるコミュニティに関する膨大な研究を3つの領域に巧みに類型化したものである。次に、特に本稿の主題と関連する解放論と存続論の議論を検討していきたい。

### (2) コミュニティ解放論－「パーソナル・コミュニティ」と「下位文化的コミュニティ」

#### ア) B・ウェルマン

解放論の代表的な論者としては、先述のウェルマンとC・S・フィッシャーがあげられるだろう。ウェルマンは、トロントのイースト・ヨークで個人の親密なネットワーク構造に関する調査を行い、3つの説の検証を行っている。調査結果は、近隣の紐帯は現実に存在するが、様々なタイプの関係のなかの一つの構成要素に過ぎないものとなっており、親密な紐帯は分化したネットワークというかたちで存在しているというものであった。結論は、存続論の一部を支持しているものの、全体的には解放論を支持しているというものである（ウェルマン；2006：186）。

ウェルマンが指摘するように、従来のコミュニティの研究は、「第一次的な紐帯は地域内にあるもの」とみなし、居住地域を基盤としない連帯的な行動や感情が観察されない場合にコミュニ

ティは衰退していると主張してきた。そこでは、特定の閉じられた境界内でのアイデンティティや規範を共有する「地域共同体＝コミュニティ」の存在が想定されてきた。解放論そのものについては、未だ多くの検証の余地が残されているが、交通、通信技術の発達や職業構造の変化によって、人びとの日常生活圏が広域化していることは事実である。ウェルマンはこのような状況に鑑み、コミュニティ研究を「規範と空間への偏愛傾向」から解き放ち、個人のネットワーク構造そのものを対象とすることで、「パーソナル・コミュニティ」の解明というテーマを明確に示したのである。

### イ) C・S・フィッシャー

フィッシャーは喪失論に対して、「都市生活はコミュニティの崩壊ではなく、複数の諸コミュニティの構築によって特徴づけられる」と主張する。ただし、ここでのコミュニティは「地域共同体」とは異なる「下位文化」とされる。「下位文化」とは、特定のネットワークの集合に結びついた「様式的な信念や価値や規範のセット」であり、エスニシティ、職業、ライフスタイル等の共通のはっきりとした特性を分かち持ち、類似した他者と結合しがちであること、より大きな社会とは異なる一群の価値・規範を信奉していること、その特性と一致する機関の常連であること、などが特徴としてあげられる。フィッシャーは、「人口の集中が下位文化の多様性をもたらし、それを強化し、普及していく」という仮説を提示し、その検証作業を進めている（フィッシャー；2002）。

下位文化理論の展開は、人びとが形成するネットワークの形態（規模、空間的距離、密度など）が、個人が占める学歴・職業・所得、性別、年齢、エスニシティ等の社会的地位が生み出す「構造的制約」と、居住地域が有する特性や都市度が生み出す「生態学的制約」によって異なることを主張する（松本；1992：64）。例えば、既婚女性、母親、高齢者、社会経済的地位の低い人びとなどの制約の大きいグループは「場所に根ざした」関係性を、男性、若者、社会経済的地位の高い人びとなど制約の少ないグループは「場所を超えた」関係性を構成する傾向が指摘されている（野沢；1992、松本；1995）。

フィッシャーの下位文化理論は、ウェルマンの議論に加え、都市に多く見られる同類結合を「下位文化」としてネットワーク分析の中に取り込み「下位文化的コミュニティ」の考えを提示した点、さらに、人びとのネットワークの形態をマクロな構造的、生態学的な制約性によって検証する道を開いた点で、解放論の視座を前進させるものであった。ウェルマンとフィッシャーの研究は、パーソナル・ネットワーク研究に大きなインパクトを与え、日本においてもマクロな量的調査を中心とした研究の蓄積が進んでいる（大谷；1995、森岡編；2000、松本；2005）。

### (3) コミュニティ存続論

以上の解放論に分類される研究の蓄積は、地縁や血縁による人間関係形成が相対的に重要性を低下させつつあることを指摘している。それでは、存続論の知見は完全に否定されるものなのだ

ろうか。この点については、論の是非だけでなく、存続論という分類枠組みも含めてさらなる検証が必要だろう。

ウェルマンによる存続論の概括、評価は両義的であり、解放論と完全に対立する説とは言い切れない。存続論は、必ずしも明確な境界線を有した「地域」への全人格的な統合や単一のアイデンティティの残存を主張しているわけではない。むしろ、そのような「地域共同体」を批判し、広域化した人間関係における人格の一部において参与する「有限責任のコミュニティ」の概念などを提起しているのである（Suttles；1972、松本；1992：63）。また、存続論の中には、対抗的な運動過程の中に連带的なネットワークがしばしば存在することを明らかにしたC・ティリーや、多様性・開放性を有する「近隣」の可能性を主張するJ・ジェイコブズの議論も含まれている。これらの議論については、単純な「存続論」というよりも「形成論」と類型化した方が適切であろう。

従って、これらの存続論（形成論）は解放論と対立する議論というよりも、解放論の知見を前提とした上で、何らかの契機によって特定の地域に「集積するネットワーク＝コミュニティ」の存在を指摘し、その内実や形成要因、過程に焦点を当てるミクロな分析視角と位置づけられる。さらに両者の違いは、マクロな量的な調査と、ミクロな都市民族誌的な調査との間での、調査テーマと調査水準の違いという側面も大きいと考えられる。

ここまで「コミュニティ問題」の整理に従い、解放論、存続論を中心に検討してきた。ウェルマンの整理には議論の余地があるが、都市社会学においては、大きく分類すれば3つの説が相互に競合しつつ理論的、経験的な研究が進められてきたといえるだろう。

### Ⅲ. 奥田道大の都市コミュニティ論－コミュニティ・ネットワーク・場所

#### (1) 郊外型コミュニティ

##### ア) 新しい共同性・意識・行動体系としての「コミュニティ」

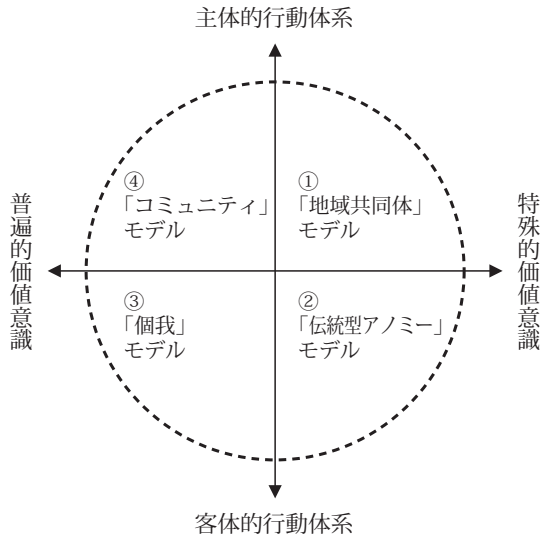
奥田道大は上記の分類でいえば、存続論（形成論）の日本での独自の展開と位置づけられる。奥田は80年代までは、まちづくりをコミュニティ形成の契機と捉え、実態調査を踏まえてそのモデル化を図っていった。90年代以後は日本におけるアジア系外国人の増加に対し、エスニック・コミュニティに関する議論を推進していく。本章ではこれらの議論を対象に、まちづくりをコミュニティ形成として捉える分析視角を確認していきたい。

奥田は「コミュニティ」の概念によって、都市化の過程で解体が進む旧来型の「地域共同体」とは異なる、新しく近代的で民主的な地域社会の担い手のモデル化を試みている。それは、地理的範域や生活環境施設の体系というフィジカルな領域にとどまらず、「地域住民の価値にふれる意識や行動の体系」を意味するものとされる。このような規定からも分かるように、奥田の「コミュニティ」は旧来の「地域共同体」の残存ではなく、新たに形成される共同性の実態とその理

念をモデル化しようとする概念である。

### イ) 郊外の住民運動・まちづくり

奥田は地域社会の分析枠組みとして、一方で行動体系における住民の主体性／体制との係わりにおける客体性、他方で意識体系における地域埋没、排他主義的な共同体意識の特殊性／多様な人びと、コミュニティ間で連帯しうる価値共有の普遍性、という両極を持つ二つの軸を交差させて得られる、地域社会の四象限モデルを提示する（図1）。



出所：奥田（1983：28）

図1 地域社会の分析枠組み

①の「地域共同体」は、伝統的な地方都市や大都市旧市街地に主に見られ、比較的まとまりのよい内部集団をさし、町内会がその代表とされる。属性としては地付層、農漁業、旧中間層を特徴とする。②の「伝統型アノミー」は、「地域共同体」が解体し、地域への人々の帰属感が弱まり、「無関心派」を形成する状態である。下層ホワイトカラー、未組織ブルーカラー層に代表され、「地域共同体」から持ち越しの地域組織が多い。③の「個我」では、地域は住まいの選択に付随するもので、特に意識されることはない。新来住層、新中間層、高学歴、若年層などを特徴とし、組織形態は個別の生活関心、要求に見合うクラブ、サークル型となる。④の「コミュニティ」は、地域性は強いが、人びとにとって「開かれたもの」「つくられるもの」とされる。地域へのアイデンティティも、個人の生き方や価値観との響きあいによって形成される。相対的に高学歴、高生活水準にあるが、階層的な拡がりをも有し、組織形態は多様でクラブ、サークル型と町内会をつなぐような組織形成もみられる（奥田；1983：28-32）。

ここでの「コミュニティ」モデルは、郊外地区の住民運動・まちづくりの事例調査を参照して



得られたものである<sup>1</sup>。1960年代、70年代の都市化の進展は、居住空間としての郊外と業務空間としての都心の二極分化を生み出し、郊外に大量の新住民層を生み出していた。郊外の住民の多くが③の「個我」段階にとどまっていたのに対し、新規来住者の一部が住民運動の中での「生き方」の変容過程を経て主体化、能動化することで、新たに地域の自治を担いうる個人や組織が生まれていた。このような実態を踏まえて概念構成を図っているため、奥田の「コミュニティ」の概念には、何らかの形で「主体性」「共同性」「地域性」が要件として含まれるものとなっている。ただし、この段階では「コミュニティ」概念が郊外型の新中間層的な価値理念に規定されていたため、さらに他地区類型のまちづくりを対象にその複合主体化、多元化を図っていくことになる。

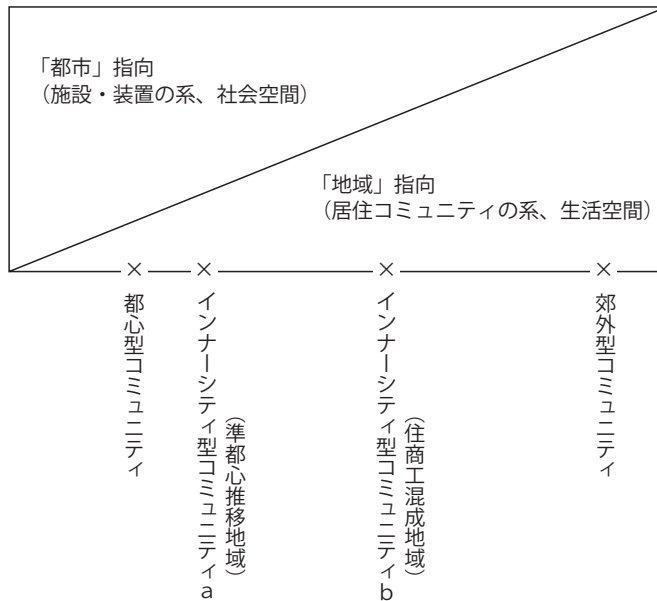
## (2) 80年代以後のコミュニティ形成

### ア) 都心・インナーシティのまちづくり

1980年代は大都市の都心空洞化が進んだ時期であり、都心居住の条件と可能性の探求がコミュニティ形成との関連で論じられている。そこでは、現在の居住者だけではなく、既に現地を離れたながらも関係を持ち続ける人々も、地域での社会諸活動に大きな役割を果たしていた。このような人々を分析に取り込むため、「住民」をゆるやかに解釈し、「ネットワーク型居住者」という概念を提案している。さらに都心では、町内会などの地域組織に代わり、「拡がり」と重層性ある地域を磁場とする人と人との結びつき、社会諸活動、あるいはさまざまの出来事や『もの』の「結節点」としての施設・装置が重要な役割を果たしていることを見出している（奥田；1993：122）。

奥田はインナーシティ型のコミュニティ類型構築のために、東京大都市圏に加え、関西大都市圏のまちづくり運動の実態を参照している。インナーシティでは、1950年代からまちづくりの継続的な取り組みが見られたが、70年代以後はインナーシティ問題の深刻化の中で、都市再生の観点からこれらの事例に注目が集まっていた。インナーシティ型のまちづくりの特徴としては、地域に根を下ろす組織形成と、自由な個人の小集団機能との二層性に見られる、ゆるやかな絆や柔らかな組織性があげられている（奥田；1993：152）。

奥田は郊外、都心、インナーシティから得られた「コミュニティ」類型を、「居住コミュニティ」と「施設・装置」の系の両極を設定し、図2のようにモデル化している。この図は、基本的に地域指向が強いほど居住を基盤とした組織性＝「居住コミュニティ」の側面が強く、都市指向が強いほど地域性が弱く、施設・装置を基盤とした小集団やネットワークの側面が強いことを示している。ただし、図はあくまでもモデルであり、実際には両者が特定の地域に重層化した複合的な形態で現われるとされる。



出所：奥田（1993：101）

図2 「都市」「地域」連続線上のコミュニティ類型

### イ) ネットワーク型運動の台頭

奥田は80年代のまちづくりの現場において、70年代までのコミュニティ形成型のまちづくり運動とは異質な、ボランティアにもとづく多様な小集団とネットワーク形成が新たなテーマとなりつつあることを指摘している<sup>2</sup>。その中心的な担い手である第一次ベビーブーム世代以後の新しい世代は、住民運動やまちづくりに対しても、自らの関心・興味、生き方との関連を重視する。その結果、ルーツをもつという地域へのこだわりがはるかに薄く、その枠を超えて自由で融通性のある多重的なネットワークを形成する。一方で、ネットワーク型の運動においては、コミュニティ形成における組織形成が見られない点にも新たな特徴があるという。

ここから、①ネットワーク型運動にとって組織形成にあたるものは何か、②ネットワーク型運動とコミュニティ形成をつなぐ回路は何か、という問いが浮上する。これに対して、コミュニティ形成の組織モデルにあたるものが施設・装置であり、「地域レベルを超える多重的なネットワーク形成の結節点」となり、「ひと・もの・こと」の接触を生み出している状況を指摘している<sup>3</sup>。さらに施設は、コミュニティ形成の現場との回路となり、ネットワークを「能動者」「主体者」へと変換させることが可能になるという。従って、彼らにとって「地域」は、自らの関心・興味、生き方を水路づけるうえでの一つの「根拠地」「苗床機能」と位置づけられている<sup>4</sup>（奥田；1993：172）。

以上のように、奥田の「コミュニティ」概念は、居住に加えて施設を「地域性」の構成要素に



加えることで、まちづくりの主体を「住民」から大幅に拡張することに成功している。結果的に、まちづくりにおいて形成される「コミュニティ」には、地域に求心化する組織性が強い「居住コミュニティ」と、施設を結節点として広域化するネットワークの双方が含まれることになる。このような意味で、奥田のまちづくりの分析視角は、人びとの意識や生き方の変容過程を伴った「居住コミュニティローカル・ネットワーク」形成論と規定されるべきものである<sup>5</sup>。ただし、ネットワークを「地域」に結びつける「結節点」としての施設に関する議論は、展望にとどまり理論的にはほとんど深められていない。

### (3) エスニック・コミュニティ

#### ア) エスニック・ネットワークと「施設・装置」

奥田は80年代後半のインナーシティ調査においてアジア系外国人の急増に直面し、より異質・多様性の増した地域における「コミュニティ」形成の可能性を探求するようになる。そこでは、前期の運動論、組織論の側面は後退し、越境ニューカマーズ独自の主体的な生き方やネットワーク生成、既存社会との住み合いの作法を対象化している。奥田はまちづくりからつながるテーマを、「新居住者層を手がかりとして、生活行為者と生活行為者とのゆるやかな絆を介して地域社会の変容過程の『図柄』を重層的にとらえる問題意識」と述べている（奥田；2003：96）。

奥田はそれまでと同様、新規来住者間、もしくは既存住人との相互作用過程において形成される関係性を、「居住コミュニティ」と「施設・装置」の系の中で把握し、エスニック・コミュニティの類型化を図っている。ただし、越境ニューカマーズは移動性が高く、以前のコミュニティ・パラダイムが想定していたような「居住」を軸とした「地域性」が稀薄化している場合が多い。そのため、ネットワークの「結節機能」、「磁場」としての施設・装置の役割をより重視している。実際、移住者の生活圏内部の重層的・複合的ネットワークの解明にあたっては、レストラン、学校、教会、寺院、遊び場・社交場、各種ネットワーク組織等の分析の重要性を指摘している（奥田；2003：82）。

#### イ) 「磁場としての場所」

奥田と同様の視座からエスニシティ研究を進めているのが広田康生である。広田は『エスニシティと都市』において、越境移動者が形成する社会的世界を対象化するために、個人の生き方の変容過程とエスニック・ネットワークの生成過程に照準を合わせている。越境移動者は、特有のリスクや制度的な障壁の中で、それを自らの都合にあわせて解釈し、迂回し、乗り越えるために、新たな生き方＝「日常的実践」とそれを支える社会的世界を作り出す。その世界は、特定の「場所」に求心しつつ、またそこを起点に遠心的に広がっていく関係性の連なりであり、常に生成と定着の過程にあるものである。

広田はこのような社会的世界を対象化するために、それまでの固定的な範囲をもった「地域」とは異なる「磁場としての場所」という概念を提起する。それは、社会的、経済的、人間的条件

を備えた具体的な「場所」であり、ネットワークの網の目を結節し、越境者の生き方を支える人と人との絆を形成する拠点であり、彼らの実践を支える諸装置が作られる場である（広田；2003）。

「磁場としての場所」は、奥田の施設・装置の考えを補強する概念として重要である。まちづくりにおけるネットワーク型運動も、制度化、組織化されない生成過程を含むものであり、地域との関連も必然ではない。そのような中で、「磁場としての場所」という視点は、結節機能にとどまらない社会性、歴史性を有した動態的な「地域」概念と考えられる。人びとの移動が常態化し、「地域」の一義的な把握が困難になっていく中で「地域」や「住民」という概念自体の有効性が問われているが、「場所」という概念が切り開く可能性も改めて探求していくべきだろう<sup>6</sup>。

#### IV. コミュニティ形成論の課題と今後の展望

本稿では、まちづくりをコミュニティ形成の視点から捉えるために、前提となる議論の整理を行ってきた。第2章では、ウェルマンの「コミュニティ問題」の議論を中心に、喪失論、存続論、解放論の視点を確認した。第3章では、奥田道大の都市コミュニティ論を中心に、コミュニティ形成論の分析視角を明らかにした。

全体を要約すると、コミュニティ形成の視点からのまちづくり研究には、次のような課題が浮上しているように思われる。

①解放論の知見は、人びとが「居住コミュニティローカル・ネットワーク」を形成する上で前提となる、社会構造上の位置によるネットワークの傾向性を明らかにしている。従って、対象とする地域や人びとの社会層から、そこで形成されるネットワークの傾向性を把握することが必要である。

②解放論が指摘するネットワークの傾向性は、基本的に「下位文化的コミュニティ」に見られるような同質的なネットワーク形成に帰着する。そこからは、「私的世界における同質的なネットワークとは別に、空間の共有を媒介に、異質なネットワークをいかに形成していくか」という課題が指摘されている（松本；1994：63）。従って、構造的、制度的な制約の下にある人びとが、異質・多様性を内包した「居住コミュニティローカル・ネットワーク」をどのように実践的に構築していくのか、生き方や意識の変容過程も踏まえて解明していくことが求められる。

③エスニシティの議論が示唆するように、流動性の増大が人びとを地域からますます解放することで、まちづくりにおいても「居住コミュニティ」を形成することが困難になり、より「ローカル・ネットワーク」形成の比重が増すことが予想される。このような状況において、人びとがなぜ、どのような契機において「地域」に意味を見だし、その担い手として能動化するのかを明らかにする必要がある。ここでは、今までのまちづくりにおける「地域」や「住民主体」という概念自体も再構成が迫られるはずである。施設・装置の役割の解明に留まらず、実態に合わせ

た「地域性」や「主体」に関する理論的な研究も求められている。

本稿では、都市社会学の中でもコミュニティ形成論の視点を中心にまちづくりの分析視角を検討してきたにすぎない。上記の課題においては、まずNPO、ボランティア論を含む社会運動論の知見を検討する必要がある。また、現代社会における「地域性（ローカリティ）」や「場所」についての議論を深めている新都市社会学等の理論的な視点との接点も想定される。さらに、コミュニティ形成論は、伝統的な地域組織の動態を等閑視する傾向にあったため、地域組織の可能性についても改めて議論する必要がある。そこでは特に、ネットワーク形成の動態を対象とする都市人類学との接点が考えられる。今後、これらの領域の理論的、経験的研究の詳細な分析を踏まえ、社会学におけるまちづくりの分析視角のより一層の明確化を図っていきたい。

(いしい きよてる・高崎経済大学地域政策学部専任講師)

## 註

- 1 奥田は1960年代の作爲要求型、阻止型の住民運動段階と70年代のコミュニティ形成＝まちづくり段階とを区分している（奥田；1993：148）。基本的に、住民運動は非日常組織としてのサークル集団であり「個我」モデルに位置づけられ、まちづくりは非日常＝日常の複合型としての地域住民組織という持続的な組織を形成する点において「コミュニティ」に区分されている（奥田；1983：224）。
- 2 コミュニティ形成とネットワーク型運動のその後の展開については、佐藤慶幸（2007）等を参照されたい。
- 3 施設を公私の「中間領域」と捉える奥田の視点は、「中間」の共同領域が持つ媒介機能の可能性を論じる田中重好（2010）によっても、共同性と公共性の視点から発展的に議論されている。
- 4 奥田は80年代後半には、まちづくりが組織形成に傾斜することで自己閉塞に陥っていた状況を指摘している（奥田；2003：183）。奥田自身は組織がネットワーク型運動によって再賦活され再編成されていく可能性を展望していたが、既存の地域住民組織やNPOも含めた各主体間の関係性については、今なおまちづくりにおいて問われるべき重要なテーマであろう。なお、この点については、今野裕昭（2001）も参照。
- 5 奥田の「コミュニティ」概念は、当初から、「コミュニティ＝ネイバーフッド・パラダイム」を前提とせず、「自由で融通性ある関係概念規定」を試みるものであり、錯綜した人間関係の網の目、新しい価値観、重層的組織などを対象化することを目指していた（奥田；1983：290）。
- 6 このような視点は、地理学における「場所」に関する議論とも接点を有しており、「地域性（ローカリティ）」に関する地理学の議論も参照すべきであろう（Cresswell；2004）。

## 参考文献

- 大谷信介，1995，『現代都市住民のパーソナル・ネットワーク—北米都市理論の日本的解説』ミネルヴァ書房。
- 奥田道大，1983，『都市コミュニティの理論』東京大学出版会。
- ，1993，『都市と地域の文脈を求めて—21世紀システムとしての都市社会学』有信堂。
- ，2004，『都市コミュニティの磁場—越境するエスニシティと21世紀都市社会学』東京大学出版会。
- 今野裕昭，2001，『インナーシティのコミュニティ形成—神戸市真野住民のまちづくり』東信堂。
- 佐藤滋編，1999，『まちづくりの科学』鹿島出版会。
- 佐藤慶幸，2007，『アソシエーティブ・デモクラシー—自立と連帯の統合へ』有斐閣。
- 田中重好，2010，『地域から生まれる公共性—公共性と共同性の交点』ミネルヴァ書房。
- 野沢慎司，1992，「インナーエリアとコミュニティの変容」高橋勇悦編『大都市社会のリストラクチャリング—東京のインナーシティ問題』日本評論社。
- 広田康生，2003，『エスニシティと都市（新版）』有信堂。
- 松本 康，1992，『都市はなにを生みだすか—アーバンイズム理論の革新』森岡清志・松本康編『都市社会学のフロンティア 2 生活・関係・文化』日本評論社。
- ，1994，『都市社会学の多系的発展—1980年代都市コミュニティ論の論点』『地域社会学年報第6集』時潮社。
- ，1995，『現代都市の変容とコミュニティ、ネットワーク』松本康編『21世紀の都市社会学第1巻 増殖するネットワーク』勁草書房。
- ，2005，『都市度と友人ネットワーク—都市における社会的ネットワークの構造化』『社会学評論』No.221。
- 森岡清志編，2000，『都市社会のパーソナルネットワーク』東京大学出版会。

石井 清輝

ウェルマン・B (野沢慎司・大岡栄美訳), 2006, 「コミュニティ問題—イースト・ヨーク住民の親密なネットワーク」野沢慎司監訳『リーディングスネットワーク論—家族・コミュニティ・社会関係資本』勁草書房.

フィッシャー・C・S (松本康・前田尚子訳), 2002, 『友人のあいだで暮らす—北カリフォルニアのパーソナル・ネットワーク』未来社.

Cresswell, T., 2004, *Place: A Short Introduction*, Blackwell Publishing.

Suttles, G. D., 1972, *The Social Construction of Communities*, University of Chicago Press.

付記) 本稿は2010年度高崎経済大学特別研究助成金による研究成果の一部である